

第 13 次 5 ヶ年計画策定開始

田中 修

はじめに

4月23日、国家発展・改革委員会は、第13次5ヵ年計画編成作業始動記者会見を開催し、計画編成作業始動の基本状況を解説した。本稿では、発展改革委首脳の主要発言を紹介する。

1. 李朴民秘書長

18回党大会以来、わが国の発展は新たな段階に入り、直面するチャンスは未曾有のものであり、直面するリスク・試練も未曾有のものである。第13次5ヵ年計画期間(2016-2020年)は、わが国現代化建設プロセスにおいて非常にカギとなる5年であり、①小康社会の全面実現という目標の実現を勝ち取り、②重要分野・カギとなる部分で改革全面深化の決定的成果を得て、③経済発展方式の転換が実質的進展を得ることを確保しなければならない¹。このため、第13次5ヵ年計画は特殊重要な地位を占めるものであり、第13次5ヵ年計画をしっかりと編成する意義は重大であり、影響は深遠である。

党中央・国務院は第13次5ヵ年計画編成作業を高度に重視しており、習近平総書記は昨年末開催された中央経済工作会議において、第13次5ヵ年計画の前期準備作業の始動に着手し、関連する重大問題の研究を展開しなければならないと強調した。李克強総理は我々に、第12次5ヵ年計画の経験・不足を総括評価した基礎の上に、改革・イノベーションの精神をもって入念に組織し、計画・科学的論証を上手に行い、第13次5ヵ年計画編成作業をしっかりと行うよう要求した。

国務院の批准を受け、4月17日午後、発展改革委は全国第13次5ヵ年計画編成作業テレビ電話会議を開催した。徐紹史主任は会議に出席し重要講話を行い、計画編成作業とりわけ今年の重点任務について周密な手配を進めた。これは第13次5ヵ年計画編成作業が全面的に始動したことを示すものである。

新たな情勢・新たな任務は、第13次5ヵ年計画編成作業に対し新たな要求を提起した。深刻に変化する世情・国情、改革全面深化という歴史的な重大任務に直面して、我々は内外環境の変化の情况及び影響を深刻に認識し正確に把握し、戦略的思考とグローバルな視野を樹立して、①計画の性質と機能の位置付け、②計画の編成方法とプロセス、③計画の内容と表現形式等の方面において、大胆に模索・刷新し、時代と共に進み改革・イノベーションを行うことを堅持することにより、第13次5ヵ年計画を時代の要求に更に適応させ、発展法則に更に適合させ、人民の希望を更に反映させる。

今年について言えば、重点は次の4方面の作業にしっかりと取り組むことである。①前期

¹ ゴチックは筆者。

の研究を深く手堅く行う、②「基本的考え方」を起草・形成する、③関連計画の編成作業を始動する、④計画の立法作業を積極的に推進する。

各方面の知恵は、計画をしっかりと編成するための源流であり、衆知を集めることは計画成功のカギである。開放的で民主的な計画編成を堅持し、前期研究を深化・実際化するため、我々は**全局に関わる 25 の重大課題を選び**、本日発表するとともに、公開入札方式を通じて社会のパワーを組織し研究を展開する。

2. 第 13 次 5 ヶ年計画前期研究の重大課題目録

- (1) 国際環境の変化及びわが国の発展に対する影響
- (2) 経済の転換・グレードアップの動力メカニズムと制度・環境
- (3) イノベーション駆動による戦略の重点とイノベーション型国家の建設
- (4) 教育の現代化と人材強国・人的資源強国建設の推進
- (5) 経済構造調整の主たる攻め口と戦略措置
- (6) 消費需要拡大のための長期有効なメカニズム
- (7) 工業の構造のグレードアップと配置の最適化
- (8) 現代農業の発展戦略と食糧安全戦略
- (9) 情報経済の発展
- (10) 戦略的新興産業の発展
- (11) サービス業発展の重点とメカニズム
- (12) 住宅保障システムと不動産の健全な発展
- (13) わが国の地域発展の重点と地域の協調発展メカニズム
- (14) 生態文明の建設及び制度
- (15) 環境対策の重点及びモデルの刷新
- (16) 地球気候変動への対応及びグリーン・低炭素の発展
- (17) 社会主義文化強国の建設
- (18) 人口の発展戦略と政策
- (19) 健康の保障・発展問題
- (20) 貧困扶助・脱貧困のメカニズム整備
- (21) 国有企業改革と非公有制経済の発展
- (22) 公共サービスの重点と財政保障メカニズム
- (23) 金融市場システムの整備とリスク防止
- (24) 対外開放戦略及び開放の新たな構造
- (25) わが国企業の「海外進出」発展戦略

3. 徐林発展計画司長

(1) 政府と市場の関係

これは、我々が今回第13次5ヵ年計画編成で考慮を必要とする重要方面である。なぜなら、今回の第13次5ヵ年計画編成の大きな背景は、18期3中全会が提起した2020年までの大改革の枠組み・スケジュール表・具体的ルートだからである。「計画」を政府が経済を管理する一手段とし、我々はこの大背景の下で問題を考慮しなければならない。このため、**政府と市場の関係をどのようにしてより好く処理するかも、第13次5ヵ年計画編成プロセスにおいて重点的に研究を必要とする問題である。**

私は次のように考えている。我々の国民経済・社会発展5ヵ年計画について言えば、これは1つのマクロ的・戦略的・指導的計画にすぎない。しかし、第13次5ヵ年計画はその他多くの計画とは異なり、全人代の投票を経て通過させなければならないので、**一定の法的性質を帯び、十分な権威性を有し、ある分野では一定の拘束性がなければならない。**

我々は実際、5ヵ年計画編成プロセスにおいて、比較的早い時期にこの問題を考え、第11次5ヵ年計画編成の際に、政府と市場の発展目標上の異なる要求を、発展指標を通じて初めて体现させた。このため、我々は第11次5ヵ年計画において拘束性指標を提起した。この拘束性指標は主として政府が力を発揮することにより達成すべきものであり、例えば、環境保護・資源節約・政府の公共サービスなどである。これらはいずれも公共資源の配分を通じてなされるものであり、さらには科学的・合理的な政策の制定をも包括するものである。

第13次5ヵ年計画において、我々は引き続きこのような模索を継続しなければならない。市場と政府の関係を正確に処理し、**確実に政府が役割を発揮すべき分野では、我々はその拘束性を強化しなければならない。**計画には具体的内容の要求・目的の要求のみならず、手段の要求、考課・評価の要求もなければならない。

市場が役割を発揮する分野では、資源配分において市場に決定的役割を発揮させるという要求を体现させなければならない。第13次5ヵ年計画という大きな計画体系からすれば、正に徐紹史主任がテレビ電話会議の講話で言及したように、**競争的分野では計画編成を減らし、ないしは計画を編成しないようにしなければならない。**なぜなら、これらの分野は主として市場主体が市場競争を通じて役割を発揮するのであり、政府の計画が編成されても役割を発揮できるか定かでなく、もし関与が過ぎれば計画は出過ぎた真似をしたことになるからである。

このため、このような問題を第13次5ヵ年計画編成プロセスにおいて我々がしっかり把握することにより、我々の計画が不十分にも出過ぎたことにもならないようにし、政府と市場の役割がいずれもより好く発揮されるようにしなければならないと考えている。

(2) 第13次5ヵ年計画のキーポイント

第13次5ヵ年計画の前期研究は始動したばかりであり、具体的発展の考え方の要点につ

いては、現在まだすぐに回答することはできない。しかし、確かに注意を払うべき点が多くつかある。

たとえば、わが国は現在すでに1人当たりGDPが6700ドル余りに達し、既に中高所得国家の列に属している。我々の目標は第13次5ヵ年計画の努力を通じて世界銀行基準で高所得国家の列に接近したいということであり、もし更にうまくやれば、高所得国家の列に入ることも可能である。当然、このような目標を実現するには、18回党大会で提起された小康社会の全面的実現という目標も含め、我々はなお脆弱な部分を有している。たとえば、我々の転換・グレードアップは決して特別理想的ではなく、もし高所得国家の列に入ろうとしても、現在の労働力コストがますます高くなり、資源・環境の制約がますます激化する条件の下では、イノベーションによる駆動と構造のグレードアップなくして実現は難しく、「中等所得の罫」の中で長期に徘徊する可能性がある。このため、どうすればイノベーションによる駆動、転換・グレードアップをより好く実現できるかは、我々の第13次5ヵ年計画が必ず重点的に研究を要する問題の1つである。

また、我々は現在農業現代化建設を加速しており、中国は人口大国なので、食糧問題・食品供給問題は我々の永遠のテーマである。我々は過去に食糧生産の「10年連続増産」を維持しており好い成果を得たと言えるが、わが国の農業はずっと弱体産業であり、農業の労働生産性・現代化レベル・食品の安全等は、農村の発展、農民所得の持続的引上げを含め、いずれも大きなプレッシャーに直面している。これらの問題は、第13次5ヵ年計画において新たな方法を探し出して解決することが必要である。

当然、我々は第13次5ヵ年計画においてその他多くの問題を抱えている。環境保護問題・生態文明建設問題などはいずれも庶民が特別に関心を持っている問題である。これらの問題について、我々は新たな考え方、新たな方法、新しく更に有効な体制・メカニズムを研究しなければならない。

我々の過去の古い方法ではうまく解決できない多くの問題がある。我々は新たな制度設計・新たなメカニズム設計により方法を探さなければならない。これらはいずれも、我々の第13次5ヵ年計画前期研究プロセスにおいて、真剣に対応を要する問題である。

(3) 第13次5ヵ年計画の歴史的使命

第13次5ヵ年計画の意義はどれだけ述べても言い過ぎることはない。私は国家の第8次・第9次・第10次・第11次5ヵ年計画の編成作業等、多くの計画の制定に参加してきた。私は、今回の5ヵ年計画は確かに特殊重要な歴史的意義があると考えている。

①第13次5ヵ年計画は、習近平総書記を領導集団とする新たな党中央領導集団²が編成する最初の5ヵ年計画である。

² 原文のまま。正しくは「習近平を総書記とする新たな党中央領導集団」であるが、おそらく徐林司長は「習近平総書記を領導核心とする」と言い間違えそうになって、慌てて修正したのであろう。

このため、我々は新指導集団の将来の発展に対する重要な考え方・考慮をこの 5 カ年計画に体现させなければならない。

②第 13 次 5 カ年計画は、18 回党大会が提起した「2 つの百年」の目標を実現するものである。

実際、第 1 の百年目標³は重要な計画であり、2021 年までに達成しなければならないが、我々の計画は 2020 年までであり、この 5 年は決定的役割を果たすことになる。

③第 13 次 5 カ年計画は、小康社会を全面的に実現するという目標の最後の 5 カ年計画である。

この 5 カ年計画の編成がうまくいくかどうか、小康社会の全面的実現という目標を順調に実現できるかどうかにとって決定的な意義を有している。

④第 13 次 5 カ年計画がもしうまくいき、わが国の発展が比較的順調であれば、わが国は「中等所得の罅」を乗り越え、高所得国家の列に入ることが可能となる。

これらの重要な役割は相乗効果があるため、私は今回の計画を特別重視しており、計画編成の作業人員として、私の感じるプレッシャーも非常に大きい。

第 13 次 5 カ年計画の環境・体制の大きな背景は変化しており、18 期 3 中全会が提起した新たな体制改革の目標、とりわけ資源配分に対する市場の決定的役割をより好く体现し、政府の役割をより好く発揮させるには、計画の編成を通じて達成しなければならない。また国際環境では、金融危機の後、世界経済の成長構造に変化が発生している。米国が主導する TPP、TTIP といったハイレベルの自由貿易・投資ルールは、わが国の将来の発展に対して深遠な影響を及ぼす。これには現在の地縁政治が非常に複雑化することも含まれる。このような大きな外部環境の変化、国内要素条件の変化、体制・環境の変化は、いずれも我々の第 13 次 5 カ年計画編成に対して新たな要求を提起している。このため、第 13 次 5 カ年計画は、各方面の新たな要求をより好く体现しなければならず、確かに特殊重要な歴史的地位を占めるものと私は考えている。

(4) 市・県の計画体制の改革

市・県の計画体制の改革については、我々は第 11 次 5 カ年計画のときから改革テストを行っていた。当時、我々は全国から大連の庄河、江蘇の蘇州、福建の安新、広西の青州、四川の宜賓など 6 市県を市・県計画体制改革のテストとして選んだ。当時我々がこのような改革を行ったのは、市・県の空間の範囲は相対的に小さく、市・県の経済構造もそれほど複雑ではないので、市・県の計画体制の改革を通じて異なる分野の計画も再編成でき、これならそれほど多くの計画編成も必要ないと考えたからである。たとえば、我々は市・県のレベルでは、主体的機能区、都市・農村システム、国土空間の配置、インフラのネットワーク、経済社会の発展といった実施に際し空間が必要な内容を 1 つの計画で実現することが可能である。これも、習近平総書記が中央都市化工作会議の講話で指摘したことで

³ 小康社会の全面的実現を指す。

あり、市・県計画の体制改革を積極的に推進し、多くの計画の一本化を実現できる方式・方法を模索し、「1つの市・県に1本の計画・1枚の青写真」を実現し、これを基礎として1枚の青写真を末端まで実施する。これは大きな配慮である。

第13次5ヵ年計画で我々はなおこのようなテストを行わなければならない。さもなくば、上に計画があれば、下にも必ず似たような計画があり、上で特殊分野の計画を実施すれば、下も特殊分野の計画を実施しなければならないことになり、上下同じく大量の資源浪費を生み出し、計画の相互リンクにとっても大きなプレッシャーをもたらすことになる。我々は過去に、末端計画が多すぎ氾濫した状況が比較的際立ち、計画間がリンク・協調せず、さらには相互に矛盾した状況が際立っているのを目にしてきた。市・県の計画体制改革を通じて、我々はこの方面の問題を解決しようと企図している。

(5) グローバルな視点

国際的視野が必要なことはよく理解している。なぜなら、中国経済は既に高度に開放されており、世界経済との融合は既に非常に緊密だからである。わが国は既に最大の貨物貿易国家であり、わが国の輸出入貿易総額は4.2兆ドルに達し、世界経済に占める中国経済のシェアは既に12%余りに達し、近年の経済成長量が世界経済の成長量に占めるシェアは35%達している。したがって、中国経済と世界経済の関係は「切っても切れない」構造を完全に形成した。過去には、世界経済が中国に大きな影響を与えてきたように見えたが、思うに、世界が現在中国を見たとき、中国経済が世界に大きな影響を与えているように見えるのである。したがって、このような相互影響・相互依存の関係は既に特別に緊密になっている。

このような大きな背景下、わが国の経済社会発展5ヵ年計画に国際的視野がなければ、明らかに時宜に合わない。しかも、我々は現在、ますます多く考慮して内外2つの市場・2つの資源を更にうまく利用しなければならない。このため、我々の現在の対外開放構造は、もはや単純な「導入」ではなく、「導入」と「海外進出」が更にうまく協調・融合し、国内の発展と結びついたものとなっている。もし国際的視野がなければ、中国経済はよく発展できず、計画も必ず現実と乖離したものになってしまう。

(6) 第12次5ヵ年計画の中間評価

我々にはいくつか指標がある。主として、省エネ・環境保護分野でいくつかの指標の達成進度は余り理想的ではない。しかし、地方政府を含め、国家発展・改革委と国務院関係部門は省エネ・環境保護分野を強化する措置を採用している。この分野の指標の実施状況は、今年・来年の2年間で比較的よく改善される可能性がある。同時に、我々は新しいメカニズム・奨励措置を提起しており、これらの措置は、比較的ポジティブな影響を与えるはずである。したがって、このいくつかの指標が計画期間末に第12次5ヵ年計画が提起した要求を基本的に達成することについては、私は楽観的な態度をとっている。もし比較的

良好に達成されたならば、第13次5ヵ年計画の指標の設定に明らかな影響をもたらすことはないだろう。第12次5ヵ年計画の各方面での進展から見ると、絶対大部分の分野は非常に順調であり、ある分野では既に第12次5ヵ年計画が提起した要求を前倒しで達成している。したがって、私は第12次5ヵ年計画期間末に、いくつかの重要分野で計画の明らかな停滞が出現すると信じる理由が見当たらない。この点、私は自信をもっている。

(7) 北京・天津・河北発展計画

北京・天津・河北の計画は我々の地区司の担当である。私の理解している状況は、彼らは現在北京・天津・河北の3政府及び国務院その他部門と共に計画原本を整備しており、一定のプロセスの後期限どおり打ち出されるものと思う。

第13次5ヵ年計画では、我々は1つの課題を提起した。すなわち地域発展の重点を研究しなければならないということであり、これには地域協調発展の体制メカニズムが含まれる。地域発展の問題では、我々は過去に最も早く沿海で経済特区の設立・都市の開放を経験した。こうして、沿海地域が率先して開放・発展を進めてきた。その後、鄧小平同志の「2つの大局」の要求に基づき、さらにそれぞれ西部大開発、中部興隆、東北等旧工業基地振興等の一連の地域計画・政策を打ち出してきた。

十数年の努力を経て、わが国の地域発展格差は既に縮小傾向が現れており、とりわけ東部地域と中西部地域について1人当たりGDPを用いて量った相対的格差は、既に縮小傾向にある。このことは非常に積極的な進展である。しかし我々の体験によれば、地域の協調発展は地域計画・政策にばかり頼ってはいは推進できず、より必要と思われるのは地域協調発展の体制メカニズムの確立を通じて進めることである。すなわち、全国的に統一された市場の枠内で、要素の自由な流動の一層の促進を通じて、資源配分プロセスにおいて市場の決定的役割を発揮させる。このような基礎の上で、後から政府の地域計画・政策の作用を通じて協調発展のメカニズムを確立するのである。

現在、このような協調発展のメカニズムはまだ完全には確立されていないと我々は考えている。このため、第13次5ヵ年計画は、健全な地域協調発展メカニズムをどのようにしてより好く整備するかという任務に直面している。とりわけ我々が注意しているのは、中西部地域の経済発展速度が加速するにつれて、現在東部沿海地域の転換・グレードアップのプレッシャーがますます大きくなっていることである。我々は第13次5ヵ年計画において、東部沿海地域の優位性をどのようにして発揮させることができるかを更に好く考慮することにより、東部沿海地域に転換・グレードアップの面で全国の前列を歩ませ、全国の転換・グレードアップを牽引する役割をより好く発揮させることを考慮することになる。

というのは、我々は研究を通じて東部地域には現在、より良好な経済的基礎があることを発見したからである。GDP総量が全国の総量に占めるウエイトは57%に接近しており、東部地域が毎年生み出す特許件数は全国の70%余りを占め、東部地域の労働力中高等教育を受けている者のウエイトは全国平均水準と比べて10ポイント近く高く、さらに東部地域

は開放・市場化改革の方面においてもより良好な基礎がある。

このため、我々は第13次5ヵ年計画を全国1つの碁盤という角度から見た場合、現行の西部大開発、中部興隆、東北等旧工業基地振興政策の基礎の上に、東部沿海地域の役割をより好く発揮させることをよく考慮しなければならないだろう。なぜなら、**東部沿海地域の転換・グレードアップがなければ、私が見るところ全国の転換・グレードアップはありえず、東部沿海地域は決定的役割を担っているからである。**

(8) 消費拡大の長期有効なメカニズム

この問題はなお真剣な研究が必要である。なぜなら、我々は1998年以来内需拡大政策を実行しており、中央文件は内需拡大を長期戦略とすることを堅持してきたからである。長年かけ、内需拡大は大きな成果を得た。現在のGDP構成を見れば、内需のウエイトは既に100%を超えており、内需不足とはいえない。

しかし、我々が内需構造を分析すると、消費需要のウエイトがかなり低いことが分かる。だが、**消費需要の牽引は、政府が消費需要を更に拡大せよという鶴の一言で消費需要が自動的に拡大するものではない。**金がポケットに入ってもどう使うかはその人の勝手であり、政府がどのように使えといっても聞く耳はもたないだろう。消費需要拡大の長期有効なメカニズムを研究する場合、政府は何をする必要があるのだろうか。おそらく、人のポケットから金を取り出させ使わせるというような問題ではなく、どのような制度を通じて庶民に消費させるような分野を創造するかということであろう。

そこで私は、中国が消費需要拡大の長期有効なメカニズムを研究する問題では、我々がより多く関心を払う必要があるのは、消費の供給・創造をどのように研究するかとい問題である。18期3中全会が提起した改革理念は、**供給・消費の創造、供給効率の向上を通じて消費を拡大する**というものである。

例を挙げれば、我々は情報消費の需要を拡大しなければならないと言っているが、どのようにすれば情報消費を拡大できるだろうか？より好い情報商品を提供できさえすれば、庶民は買うのであり、情報分野は最も典型的な供給・需要創造の分野である。情報技術がブレークスルーすることにより、より多くの情報消費を生み出すことができるからである。もしブロードバンドの速度が向上しなければ、インターネットによる消費は不便になる。これは實際上、供給の効率の問題である。わが国には多くの分野で潜在需要があると私は信じているが、我々の供給が不足しているのである。そこで、第13次5ヵ年計画では、我々は更に多くの精力を傾けてこの問題を研究する必要があるだろう。

(9) 環境対策

総書記は、庶民が素晴らしい生活に向かうことが我々の奮闘目標であると述べた。私は現在庶民が素晴らしい生活に向かうには、環境が重要であると思っている。なぜなら、所得水準が向上して後、人々は更に多くの関心を生活の質に向け、どのような環境下で生活

するかに関心を払うようになったからである。これが、現在各地で環境問題に起因する社会的事件がますます多く出現している原因でもあり、このことは**庶民の環境への要求がますます高まっている**ことを物語っている。にもかかわらず、第13次5ヵ年計画が庶民の要求に応えないことは不可能であり、**第13次5ヵ年計画は資源・環境、生態建設面を強化し、さらに増やすのみで、弱めることは不可能であり、手抜きなどは不可能である。**

(10) 計画の立法化

我々は随分前に既に計画の立法作業を展開した。計画の立法作業の主要目的は、計画編成行為自体を法制の枠組みに組み入れようとするものであり、計画編成作業の恣意性を減らすものである。同時に、計画の前期研究、相互のリンク・協調、計画の公布・実施、計画の評価等を含むプロセスの規定を、いずれも法律を通じて固定化することにより、計画作業の恣意性を大きく減らすことができる。これが、我々の基本的考え方である。

実際、計画の最後の形成の結果は最重要ではなく、**プロセスの合理性が計画にとって最も重要なのである**。もし我々が法規の規定を通じて計画編成プロセスをより合理化すれば、各段階でやるべき作業がいずれも十分に行われるようになる。たとえば、**公衆の参加、相互のリンク・協調、前期研究の深まり、これらが比較的うまくできれば、結果も必ず比較的良いものとなる**。我々のように計画を作る人間はいつも言っていることだが、計画のプロセスは結果よりもずっと重要であり、これは道理なのだ。

過去我々は多くの作業を行ったが、現在なお最終的に計画編成に関する法律は形成されていない。我々は**最近も発展計画法の研究・起草作業を完成させたばかり**であり、現在国务院法制弁公室に手交し広範に意見を徴取しているところである。この文件は容易には完成しないだろう。なぜなら、中国の計画は各方面にあり、多種多様であり、ある計画には既に上位法の規定があり、ある計画には上位法が無く、計画の編成主体、審査・許認可主体、期限等がいずれも一致していないからである。このため、計画法の提出・リンク・協調の難度は比較的大きい。

しかし、我々は1年余りの努力を通じて、来年正式に第13次5ヵ年計画編成が開始したときには、この法律が基本的に形成され打ち出されることを希望している。そうなれば、我々の第13次5ヵ年計画の編成作業をこの法律の枠内に組み入れることが可能となる。とりわけ、18期3中全会も計画を政府のマクロ経済コントロールの手段の1つとするよう提起しており、実際上も国家のガバナンス能力の現代化の1つの重要な標なのである。計画作業の法治化そのものも、この要求を体現している。

(11) 一人っ子政策

中国の人口状況には変化が発生しており、高齢人口のウエイトがますます高まり、**労働年齢人口は減少し、現在毎年200－300万人減少している**。これは、中国の労働力余剰の程度・労働コストにとって、非常に明白な影響を生み出しており、このため将来の発展にも

明白な影響を及ぼしている。中国の人口ボーナスが失われつつあると言う人もいるが、それは正にこの問題なのである。

私は第 13 次 5 ヶ年計画の時期に中国の人口政策について全面的・系統的な研究を進め、対応策を提起すべきだと考えている。この問題が結局どのような結論となるかは、私は現在お話しできない。なぜなら、確かに研究が必要だからである。皆さんも既に微小な変化を見て取ってしよう。たとえば、両親の一方が一人っ子であれば 2 人目を生んでよいという変化は、既に人口政策の調整である。私は第 13 次 5 ヶ年計画において人口問題をめぐり、計画出産政策の問題のみならず、高齢人口問題をも含め、系統的な対応策がなければならぬと考えている。

(12) 中国企業の発展

企業は経済社会の全発展プロセスにおける重要な主体である。中国の経済発展にとって、企業は重要な参加主体であり、企業は発展プロセスにおいて非常に重要な役を演じている。企業の効率が好いかどうかは、直接マクロ経済全体・発展の全ての質に関わることになる。しかし、企業も発展プロセスにおいて受益している。なぜなら、経済発展速度が比較的速ければ、市場は比較的広範となり、企業は市場全体において自己が得るべき一部の利益を得ることができるからである。

このため我々は、第 13 次 5 ヶ年計画において企業の役割をより好く発揮させることを特別重視している。なぜなら、これは中国経済の成長あるいは経済発展の活力の重要な表現だからである。特に 18 期 3 中全会は、資源配分において市場の決定的役割をより好く発揮させることを提起した。実際上、我々は企業をミクロ主体として、その政策決定において直接的・自主的役割をより好く発揮させる。

当然、我々の第 13 次 5 ヶ年計画は、マクロ的・戦略的・指導的計画であり、これは政府の役割の一面を体現するものである。このような計画の大方向の導きの下、企業は第 13 次 5 ヶ年計画が描く中で、自己の機会を発掘してよい。これは私個人のこの問題への考え方である。

(5 月 23 日記)